

事務事業事後評価シート[平成27年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部地域づくり課		■担当係	地域振興係
■評価事業名称	稲瀬地区交流センター運営事業			
■事業開始年度	平成18年度			
■評価事業コード	090100 - 119	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	02 魅力ある地域づくりの推進		
	■施策	01 地域の自主的な活動の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	地区住民の自主的な生涯学習や地域づくり活動を通じて、心豊かで住みよい地域社会を形成することを目的とする。地域の自治組織が地区交流センターの指定管理者の指定を受け、交流センター条例に基づき、生涯学習事業や地域づくり活動などの事業を実施する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成27年度事業計画	平成27年度事業量実績
01	稲瀬地区交流センター運営事業	稲瀬地区住民	生涯学習事業・地域づくり事業実施	生涯学習事業24項目実施、地域づくり2事業実施、利用者5,466人、利用日数172日

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
直接事業費	8,554	10,159	10,551	10,625	
人件費	393	382	79	670	
その他(公債費・減価償却費等)	1,937	1,937	1,937	1,937	
フルコスト	10,884	12,478	12,567	13,232	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	指標の説明
01	交流センターの実施事業数	18項目 4事業	17項目 1事業	16項目 1事業	24項目 2事業	○項目…生涯学習事業(多様な学習講座等の開設、子育て等家庭教育の充実、学習情報の提供・相談機能の充実、関係機関・団体との協力、支援)○事業…地域づくり事業
02	交流センター開館日数	159日	176日	172日	172日	交流センターの開館日数 357日×80%=285日 開館日数 358日

事務事業事後評価シート[平成27年度事業]

03	交流センター事業への参加率	2.953				交流センター事業参加者数 ÷地区の人口
04	開館1日当たりコスト	68,450円	70,900円	73,060円	76,930円	フルコスト÷開館日数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

適正な管理運営がなされている。H26に比べH27は利用者数が増加している。

問題点・課題等

開所時に比べ利用者数は減少傾向であり、将来的には人口減少が進み、利用者の減少が懸念される。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了